# 9 男女共同参画の推進について

### (1) 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと

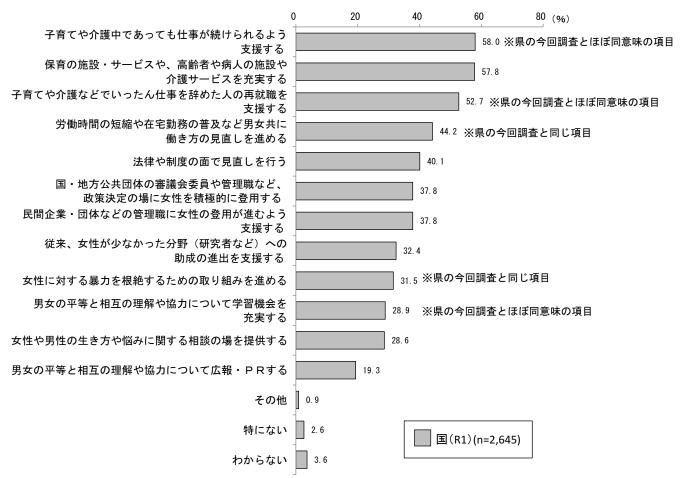
問33 県では男女共同参画社会の実現を目指し、様々な施策を実施しています。今後、県や市町 村がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。【〇印は3つまで】 【図表 33-1 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと】 <u>58. 8</u> 男女がともに仕事と子育て、介護などを 66.5 両立できる環境を整備する 28. 0 28. 9 28. 2 労働時間の短縮や在宅勤務の ※国の調査と同じ項目 普及など男女共に働き方の見直しを進める 28. 0 30. 6 出産、育児等により離職した 女性に対する再就職等を支援する 25. 6 25.3 男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める 29.8 23. 2 23. 6 23. 9 職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する 17. 4 政策や方針決定過程への女性の参画を拡充する Ži. 21.8 14.6 男女共同参画の視点に立った教育や学習を進める 13.6 防災・災害復興等における男女共同参画を推進する 12. 2 16. 2 7.6 **]** 9.4 ※国の調査と同じ項目 女性に対する暴力を根絶するための取組を進める 女性のための相談機能を充実する 国際交流・国際協力に男女が ともに参画できるように支援する 男性への意識啓発及び相談機能を充実する 生涯を通じた女性の健康保持を支援する その他 特にない 全体 (n=1, 532) わからない ■ 女性(n=886) 男性(n=610) 無回答

### ◆「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が6割前後で最も高い

男女共同参画社会の実現のために行政が力を入れていくべきことについて、「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が 58.8%と最も高く、次いで「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」(28.0%)、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」(28.0%)などの順となっている。

性別にみると、男女ともに「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が 最も高く、女性(66.5%)が男性(50.8%)を15.7ポイント上回っている。

#### <国の調査(参考)>



#### <性・年齢別>

性・年齢別にみると、男女ともに、男性 20 歳未満を除くすべての年代で「男女がともに仕事と子育 て、介護などを両立できる環境を整備する」が最も高くなっており、女性 50 代及び男性 60 歳以上を除 くすべての年代で「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」、「労働時間の短 縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」も上位となっている。

# 【図表 33-2 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(性・年齢別)】

(単位:%)

Г		1位	2位		(単位:%)		
-		1.177		5   77			
女性	20歳未満	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	71.4	出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する	42.9	職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する	28.6
	20 成八川					労働時間の短縮や在宅勤務の普 及など男女共に働き方の見直しを 進める	
	20代	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	76.8	労働時間の短縮や在宅勤務の普 及など男女共に働き方の見直しを 進める	48.2	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	37.5
	13011.	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	61.8	労働時間の短縮や在宅勤務の普 及など男女共に働き方の見直しを 進める	44.9	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	34.8
	40代	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	67.8	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを 進める	35.6	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	29.5
	50代	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	66.2	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを 進める	33.1	男女共同参画の視点から、慣習の 見直しや啓発を進める	26.0
	60歳以上	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	65.8	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	30.9	男女共同参画の視点から、慣習の 見直しや啓発を進める	25.5
男性		労働時間の短縮や在宅勤務の普 及など男女共に働き方の見直しを 進める	46.7	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	40.0	男女共同参画の視点から、慣習の 見直しや啓発を進める	13.3
	20歳未満					防災・災害復興等における男女共 同参画を推進する	
						職場における男女の機会均等や待 遇の確保を推進する	
						女性のための相談機能を充実する	
	20代	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	53.8	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	30.8	男女共同参画の視点から、慣習の 見直しや啓発を進める	25.6
		男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	56.0	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを 進める	48.0	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	40.0
	40代	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	55.7	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを 進める	36.4	出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	28.4
	50代	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	51.1	労働時間の短縮や在宅勤務の普 及など男女共に働き方の見直しを 進める	34.0	男女共同参画の視点から、慣習の 見直しや啓発を進める	27.7
						出産、育児等により離職した女性 に対する再就職等を支援する	
	60歳以上	男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する	48.8	男女共同参画の視点から、慣習の 見直しや啓発を進める	33.0	政策や方針決定過程への女性の 参画を拡充する	25.3
_							

### <地域別>

すべての地域で、「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が最も高くなっており、備前県民局管内と備中県民局管内では、「出産、育児等により離職した女性に対する 再就職等を支援する」も上位となっている。美作県民局管内では「職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する」が2位にあがっている。

【図表 33-3 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(地域別)】

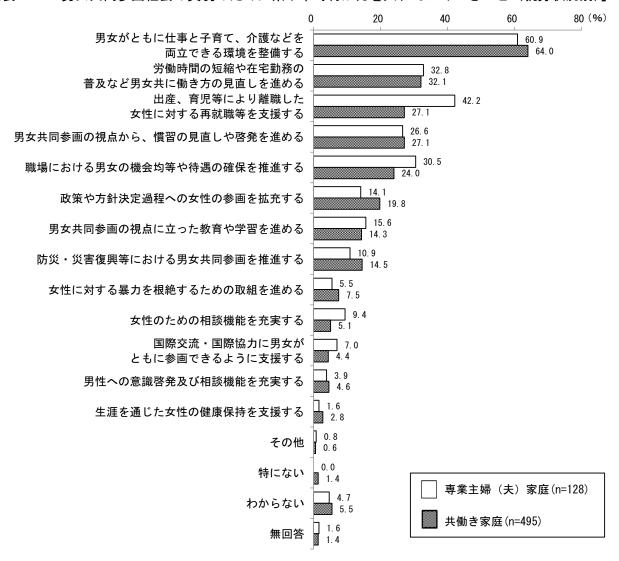
(単位:%)

						\-	
	備前県民局管内			備中県民局管内		美作県民局管内	
	男女がともに仕事と子育 て、介護などを両立できる 環境を整備する	60.5		男女がともに仕事と子育 て、介護などを両立できる 環境を整備する	57.0	男女がともに仕事と子育 て、介護などを両立できる 環境を整備する	61.7
	労働時間の短縮や在宅勤 務の普及など男女共に働 き方の見直しを進める	31.5		出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する	28.7	職場における男女の機会 均等や待遇の確保を推進 する	32.2
3位	出産、育児等により離職し た女性に対する再就職等 を支援する	28.7		男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を 進める	25.7	労働時間の短縮や在宅勤 務の普及など男女共に働 き方の見直しを進める	25.1

#### <就労状況別>

就労状況別にみると、専業主婦(夫)家庭・共働き家庭ともに、「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が最も高くなっている。また、専業主婦(夫)家庭は共働き家庭と比べて、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」が15.1 ポイント高くなっている。

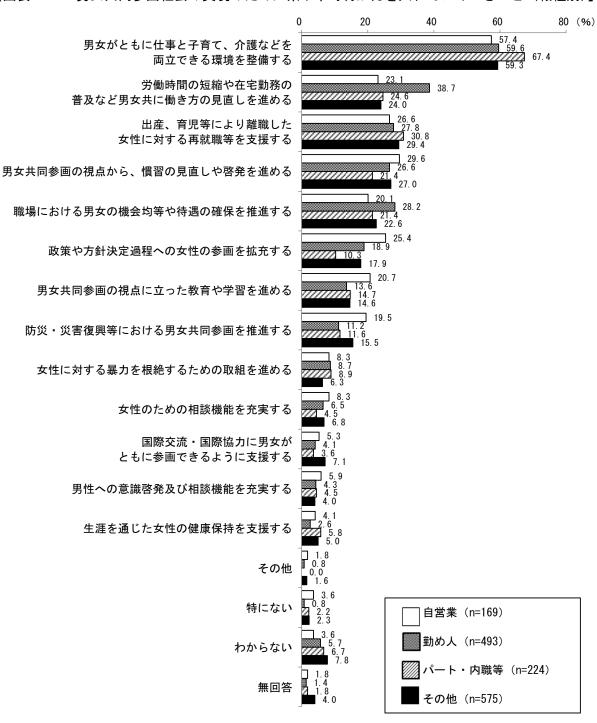
【図表 33-4 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと (就労状況別)】



#### <職種別>

職種別にみると、どの職種も「男女がともに仕事と子育て、介護などを両立できる環境を整備する」が高くなっている。また、勤め人は「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを 進める」が他の職種より10ポイント以上高くなっている。

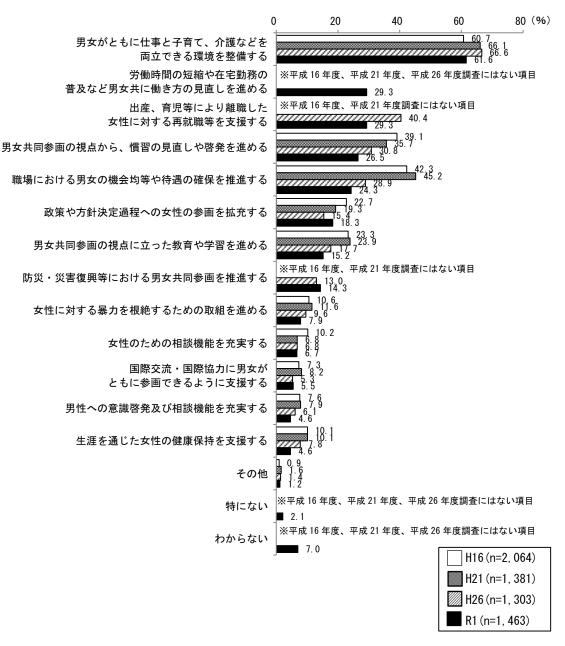
【図表 33-5 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと (職種別)】



#### <過去の調査との比較>

過去の調査と比較すると、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める」、「職場における男女の機会均等や待遇の確保を推進する」及び「男女共同参画の視点に立った教育や学習を進める」が低下傾向にある。また、H26 年調査と比較して、「出産、育児等により離職した女性に対する再就職等を支援する」は11.1 ポイント低くなっている。

【図表 33-6 男女共同参画社会の実現のために県や市町村が力を入れていくべきこと(過去の調査との比較)】



※数値を比較するため、無回答を除いて集計しています。